

## 2024 日・韓・在日教会 ≪ URM-移住民 ≫ 国際シンポジウム共同宣言

「人を分け隔てしてはなりません」

### ヤコブの手紙 2 章 1 節

韓国基督教教会協議会と日本キリスト教協議会都市農村宣教委員会、外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会は、日・韓・在日教会が直面している課題を検証し、強固な協力関係を構築するために 2024 年 5 月 13～15 日、韓国大田ビンドル共同体教会で、「不平等と差別を越えて——東アジアの和解と平和を求める日・韓・在日教会の宣教課題」という主題のもと 2024 日・韓・在日教会 ≪ URM-移住民 ≫ 国際シンポジウムを開催しました。

現在、日本社会では、平和憲法 9 条を含む憲法改定を推進しようとする政府と、平和を目指す市民との間に葛藤が深まっています。一国の政策が他国に及ぼす影響が非常に大きい今の時代は、憲法も一国の利益だけでなく、国際社会の安全と幸福を保障する方向に進まなければなりません。ところが、日本政府は市民社会の反対にもかかわらず、「世界に向けて平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努める」と宣言した平和憲法を改定し、軍事力を強化し、戦争可能な国家としようとしています。特に第 9 条改定の試みは、日本国内の葛藤と分裂に留まらず、朝鮮半島とアジア全体の平和を脅かす不安要素になっています。

また、難民申請者を国外追放しようとする改悪入管法が 6 月 10 日から実施され、さらに永住取り消し法案が国会で審議中です。これらは、日本国内に居住する外国人に対する明らかな差別政策であり、分断と排除による軍事国家への布石です。

韓国社会も平和が脅かされ、葛藤が高まる危機の中にあります。キャンプデービッドで開かれた米・韓・日 3 者首脳会談に参加するなど、米・韓・日安保同盟を強化し、敵対的な対北朝鮮政策を固守しています。これは、アジア全体の安全と平和を脅かしています。

また韓国では、社会的両極化による不平等が深刻になり、社会的葛藤の溝も日増しに深まっています。労働市場での雇用柔軟化が無分別に拡大し、数多くの非正規職労働者が量産され、正規職と非正規職の間の不平等と差別はますます激しくなっています。尹錫悦政府になって、労働組合を不法化し、取り締まりの対象とするなど、労働者敵対政策が本格的に稼動し、労使葛藤だけでなく労政葛藤も深まっている現実です。それだけでなく、外国人投資企業の現地労働者に対する横暴、これを黙認する国内司法機関と行政機関の無関心により、数多くの労働者が正当な労働権を奪われたまま苦痛を受けています。

また、韓国政府は 40 万人に達する未登録移住民に対する根本的な解決には背を向けたまま、不法滞在削減 5 ヶ年計画など取り締まりと追放にだけ力を入れています。このような政府の反人権的で権威的な行動によって、韓国内の多くの移住民が深刻な人権侵害を受けています。

前述した日韓両国で起きている不正義な現実には、もはや一国だけの問題ではなく、国家の誤った方向と政策に対して見過ごさず、市民社会がブレーキをかけなければなりません。

特に、日本と韓国の市民社会と教会が先頭に立って両国の共同の歴史を真剣に反省し、両国国民間の理解と和解、治癒と和合の場を積極的に設け、持続可能な平和と共存のための基礎を固めるために共同で努力していかなければなりません。

不平等と差別によって苦痛を受けている人びとに自分から近づいて手を差し出したイエス様を見習って、痛む人と共に痛み、泣く人と共に泣くことで神の国をこの地に成し遂げていくことが、2024日・韓・在日教会「URM-移住民」国際シンポジウムに私たちを呼び集めた神様のみ旨だと告白します。

そのために私たち日・韓・在日教会は次のような共通の課題に取り組んでいくことを、ここに表明します。

- 1) 私たちは帝国主義と覇権主義の誤った歴史を直視し、アジアと世界の平和を実現する国になることを誓った日本国憲法前文の具体化である憲法9条を守るために力を尽くして連帯していきます。
- 2) 私たちはグローバル企業が他国の労働者を差別し、日常的に行なわれている反人権的行為に対して厳重に抗議し、イエス・キリストがくださった信仰と良心により、苦難を受ける労働者と協働し、労働正義実現のために連帯していきます。特に、日東電工株式会社の子会社である韓国オペイカルハイテック社の精算によって不当に解雇された非正規労働者と連帯し、地位と人間の尊厳の回復を支援します。
- 3) 私たちは、日本において永住資格取り消し法案が撤回されることを求め、韓国において季節労働者など移住民に対する不当な待遇が改善されるように絶えず声を高め連帯していきます。また、極めて低い難民認定率からも分かるように、閉鎖的で排他的な難民政策を固守している日韓両国政府に向けて、難民認定制度の改善および人種差別撤廃法案の制定を持続的に要求していきます。
- 4) 私たちは、非正規労働者、移住民など、社会的少数者と弱者の痛みを背を向けず、その人たちの声に耳を傾け連帯します。
- 5) 私たちは、今回確認された共同の課題への対応と日・韓・在日教会の相互交流を深めるため、2025年に移住民協議会、2026年にURM協議会をそれぞれ日本で開催し、2027年にURM-移住民国際シンポジウムを韓国で開催します。

2024年5月15日

2024日・韓・在日教会「URM-移住民」国際シンポジウム参加者一同

韓国基督教教会協議会 (NCCK)

日本キリスト教協議会都市農村宣教委員会 (NCCJ-URM)

外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会 (外キ協)